平成24年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成24年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ソネック

URL http://www.sonec-const.co.jp/ コード番号 1768

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 渡辺健一 問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理部長 (氏名) 清水省己 TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上る		営業和	引益	経常和	刂益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,399	△4.7	141	△13.9	178	△16.4	40	△64.5
23年3月期第3四半期	6,713	43.8	164	_	213	334.4	113	563.9

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 22百万円 (△78.1%) 23年3月期第3四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.48	_
23年3月期第3四半期	15.45	_

(2) 連結財政状態

<u> </u>			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,328	3,734	51.0
23年3月期	7,549	3,763	49.8

(参考) 自己資本

24年3月期第3四半期 3,734百万円

23年3月期 3,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭		
23年3月期	_	0.00	_	7.00	7.00		
24年3月期	_	0.00	_				
24年3月期(予想)				7.00	7.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	高	営業和	刂益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	△11.9	105	△60.0	140	△58.0	65	△63.5	8.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	7,500,000 株	23年3月期	7,500,000 株
24年3月期3Q	158,493 株	23年3月期	158,493 株
24年3月期3Q	7,341,507 株	23年3月期3Q	7,341,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報 (その他) に関する事項	3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2)追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
4. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	(

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興に全力で取り組んでいるものの、E U諸国に代表される海外経済の減速や円高の影響などから、依然として厳しい状況にありました。

建設業界におきましては、震災の復旧需要などはあるものの、全体の設備投資における建築工事費予定額はおおむね横ばいであり、地域的にも大きな偏りが見られました。また、運輸業界におきましても輸送需要は低迷を続け、燃料価格の高止まりや軽油取引税の過重な負担が経営を圧迫しております。

このような状況の下で、当企業グループは、競争激化が進行しております関西エリアにおいて、主力たる建設事業の受注獲得に全力を傾けてまいりました。当第3四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、官公庁・民間工事ともに需要の低迷が続く中、前年同期比6億61百万円増の66億28百万円となり、通期受注計画90億円に対する進捗率は73.6%となっております。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は微増となりましたが、建設事業は期首繰越工事高が前期比大幅に減少してのスタートを挽回しきれず、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3億14百万円減少の63億99百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の減収影響および運輸事業の償却負担増から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1億41百万円で前年同期比22百万円の減益、経常利益は1億78百万円で前年同期比35百万円の減益となりました。また、四半期純利益につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損35百万円の影響もあり、前年同期比64.5%減益の40百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

売 上 高

セグメント利益 (営業利益)

 ・建設事業
 62億9百万円(前年同期比 4.9%減)
 1億18百万円(前年同期比 8.5%減)

 ・運輸事業
 1億89百万円(前年同期比 1.4%増)
 23百万円(前年同期比 33.6%減)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は54億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。これは主に現金預金が5億72百万円増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が7億42百万円減少したところによるものであります。固定資産は主に株価下落に伴う投資有価証券の減少52百万円、および繰延税金資産の減少6百万円により19億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少いたしました。

この結果、資産合計は73億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が2億7百万円減少したところによるものであります。固定負債は3億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、35億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は37億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少11百万円およびその他有価証券評価差額金の減少18百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.0%(前連結会計年度末は49.8%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月21日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が11,195千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が11,741千円、その他有価証券評価差額金が545千円、それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸寿等

. Ľ	コーガ	7)连州灼伤阳公守
(1) 匹≥	半期連結貸借対照表

(1) 四十別座相負旧州忠权	V()-1-(1-(-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,771,072	2, 343, 792
受取手形・完成工事未収入金等	3, 595, 047	2, 852, 497
未成工事支出金	118, 515	125, 965
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1, 866	2, 484
繰延税金資産	59, 638	28, 615
その他	89, 216	119, 527
貸倒引当金	△64, 300	△64, 280
流動資産合計	5, 571, 459	5, 409, 005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	375, 167	380, 532
機械、運搬具及び工具器具備品	246, 069	255, 070
土地	716, 707	716, 707
減価償却累計額	△501, 115	△520, 903
有形固定資産合計	836, 828	831, 406
無形固定資産	8, 389	13, 442
投資その他の資産	,	·
投資有価証券	983, 324	930, 552
会員権	69, 400	69, 400
繰延税金資産	83, 517	77, 240
その他	42, 500	43, 489
貸倒引当金	△45, 900	△46, 050
投資その他の資産合計	1, 132, 842	1, 074, 633
固定資産合計	1, 978, 060	1, 919, 482
資産合計	7, 549, 520	7, 328, 488

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3, 152, 007	2, 944, 405
未払法人税等	118, 562	_
未成工事受入金	55, 444	125, 328
完成工事補償引当金	9, 000	13, 000
工事損失引当金	48, 000	25, 900
賞与引当金	38, 600	16, 100
その他	64, 827	151, 525
流動負債合計	3, 486, 442	3, 276, 259
固定負債		
退職給付引当金	200, 938	214, 362
役員退職慰労引当金	98, 527	103, 686
その他	460	160
固定負債合計	299, 925	318, 208
負債合計	3, 786, 368	3, 594, 467
純資産の部		
株主資本		
資本金	723, 000	723, 000
資本剰余金	472, 625	472, 625
利益剰余金	2, 588, 062	2, 576, 937
自己株式	△46, 217	△46, 217
株主資本合計	3, 737, 470	3, 726, 344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25, 681	7, 676
ー その他の包括利益累計額合計	25, 681	7, 676
—————————————————————————————————————	3, 763, 151	3, 734, 020
負債純資産合計	7, 549, 520	7, 328, 488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四十期建福系訂期间)		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6, 713, 736	6, 399, 201
売上原価	6, 199, 179	5, 911, 440
売上総利益	514, 557	487, 760
販売費及び一般管理費	349, 898	345, 921
営業利益	164, 658	141, 838
営業外収益	•	
受取利息	11, 082	14, 456
受取配当金	6, 991	7, 299
受取賃貸料	35, 606	15, 643
その他	5, 437	4, 007
営業外収益合計	59, 117	41, 406
営業外費用		
賃貸費用	9, 336	4, 497
その他	941	362
営業外費用合計	10, 277	4, 859
経常利益	213, 498	178, 386
特別損失		
固定資産除却損	18	_
投資有価証券評価損	_	35, 257
会員権評価損	300	_
貸倒引当金繰入額	1,600	150
特別損失合計	1,918	35, 407
税金等調整前四半期純利益	211, 579	142, 978
法人税、住民税及び事業税	90, 789	59, 354
法人税等調整額	7, 366	43, 358
法人税等合計	98, 155	102, 713
少数株主損益調整前四半期純利益	113, 423	40, 264
四半期純利益	113, 423	40, 264

(第3四半期連結累計期間)		
		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113, 423	40, 264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11, 681	△18, 005
その他の包括利益合計	△11,681	△18, 005
四半期包括利益	101, 742	22, 259
(内訳)		_
親会社株主に係る四半期包括利益	101, 742	22, 259
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

(3)継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	6, 526, 536	187, 200	6, 713, 736
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_
11-14-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	6, 526, 536	187, 200	6, 713, 736
セグメント利益	129, 388	35, 270	164, 658

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合 計 (注)	
売上高 (1) 外部顧客への売上高 (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6, 209, 409 _	189, 791 —	6, 399, 201 —	
計	6, 209, 409	189, 791	6, 399, 201	
セグメント利益	118, 410	23, 428	141, 838	

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) 該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象 該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

受注高

(単位:千円、%)

	0	<u> </u>								1130 707
項目		前年同四半期累計期間		当第3四半期累計期間		比較増減		(参考) 平成23年3月期		
		(平成23年3月期		(平成24年3月期						
		第3四半期)		第3四半期)						
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
	7-11.	官公庁	54, 408	0.9	647, 225	9.8	592, 817	_	55, 544	0. 7
建	建築	民 間	5, 899, 144	98. 9	5, 263, 506	79. 4	△635, 638	△10.8	7, 832, 721	90. 5
	来	計	5, 953, 552	99.8	5, 910, 731	89. 2	△42, 821	△0. 7	7, 888, 265	91. 2
設	Ι.	官公庁	△179, 013	△3.0	539, 540	8. 1	718, 553	_	△94, 013	△1.1
	土木	民 間	192, 628	3. 2	178, 064	2. 7	△14, 564	△7. 6	859, 224	9. 9
事	//	計	13, 615	0.2	717, 604	10.8	703, 989	_	765, 211	8.8
3114		官公庁	△124, 605	△2.1	1, 186, 765	17. 9	1, 311, 370	_	△38, 469	△0.4
業	計	民 間	6, 091, 773	102. 1	5, 441, 570	82. 1	△650, 202	△10. 7	8, 691, 946	100.4
		計	5, 967, 168	100.0	6, 628, 335	100.0	661, 167	11. 1	8, 653, 477	100.0

⁽注) 平成23年3月期土木工事の官公庁の欄については、当該連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により 請負金額が減額になった工事が含まれております。

② 売上高 (単位:千円、%)

項目		前年同四半期累計期間 (平成23年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成24年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成23年3月期		
		金 額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金 額	構成比	
	建	官公庁	52, 153	0.8	116, 413	1.8	64, 260	123. 2	55, 544	0.5
建	楽	民 間	4, 671, 954	69. 6	5, 356, 622	83. 7	684, 667	14. 7	7, 468, 381	71. 2
	来	計	4, 724, 107	70. 4	5, 473, 035	85. 5	748, 927	15. 9	7, 523, 925	71. 7
設	ſ.	官公庁	94, 835	1.4	145, 595	2. 3	50, 760	53. 5	788, 087	7. 5
	土木	民 間	1, 707, 593	25. 4	590, 779	9. 2	△1, 116, 813	△65. 4	1, 933, 687	18. 4
事	714	計	1, 802, 428	26.8	736, 374	11.5	$\triangle 1,066,053$	△59. 1	2, 721, 774	25. 9
NII.		官公庁	146, 988	2. 2	262, 008	4. 1	115, 020	78. 3	843, 631	8.0
業	計	民 間	6, 379, 548	95.0	5, 947, 401	92. 9	△432, 146	△6.8	9, 402, 068	89. 6
		計	6, 526, 536	97. 2	6, 209, 409	97.0	△317, 126	△4. 9	10, 245, 699	97. 6
	運輸事業		187, 200	2.8	189, 791	3.0	2, 590	1.4	251, 942	2. 4
合 計		6, 713, 736	100.0	6, 399, 201	100.0	△314, 535	△4. 7	10, 497, 641	100.0	

③ 次期繰越高 (単位:千円、%)

項目		前年同四半期累計期間 (平成23年3月期 第3四半期)		当第3四半期累計期間 (平成24年3月期 第3四半期)		比較増減		(参考) 平成23年3月期		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
	建	官公庁	2, 255	0. 1	530, 812	12. 1	528, 557	_	_	_
建	築	民 間	4, 161, 862	82.8	3, 205, 897	72. 6	△955, 964	△23. 0	3, 299, 013	82.6
	*	計	4, 164, 117	82. 9	3, 736, 709	84. 7	△427, 407	△10. 3	3, 299, 013	82. 6
設		官公庁	665, 952	13. 2	451, 645	10. 2	△214, 306	△32. 2	57, 700	1.4
	土木	民 間	195, 708	3. 9	223, 494	5. 1	27, 786	14. 2	636, 210	16.0
事	\\\\\	計	861, 660	17. 1	675, 139	15. 3	△186, 520	△21.6	693, 910	17. 4
NII A		官公庁	668, 207	13. 3	982, 457	22. 3	314, 250	47. 0	57, 700	1.4
業	計	民 間	4, 357, 571	86. 7	3, 429, 392	77. 7	△928, 178	△21. 3	3, 935, 223	98.6
		計	5, 025, 778	100.0	4, 411, 849	100.0	△613, 928	△12. 2	3, 992, 923	100.0